

金融イノベーション部門に係るFAQ

#	対象	質問	回答
1	募集要項	対象のテーマは複数選択可能でしょうか。	提案するサービスに当てはまるテーマを最大3つまで選択いただけます。
2	募集要項	解決策が違えば、1社から複数応募可能でしょうか。	複数応募はできません。1社につき、1応募のみです。
3	募集要項	共同プロジェクトの場合、連名複数社で応募可能でしょうか。	応募可能です。ただし、代表企業様をお決め頂き、事業者名等の企業情報は1社分を記載ください。サービス概要やビジネスモデルに関する設問で、役割分担等を記載ください。
4	募集要項	過年度応募した内容と同一でも応募可能でしょうか。	応募可能です。ただし、提案内容の革新性は評価観点となっている点にご留意ください。
5	募集要項	過年度受賞した企業も応募可能でしょうか。	応募不可です。なお、東京都もしくはFinCity.Tokyo（一般社団法人東京国際金融機構）の別事業である「外国企業発掘・誘致事業」「金融系外国企業発掘・誘致事業」「アカセラータプログラム」「グリーンファイナンス外国企業進出支援事業」及び本事業「東京金融賞」等により、これまでに東京都の支援を利用した企業も応募不可です。
6	募集要項	提案する内容は既存のものでいいでしょうか。また、計画段階でもいいでしょうか。	既存のものではなく、「新規サービス」を含むご提案で応募ください。「新規サービス」については、①全く新しいサービス、②日本未発売のサービス、③既存のサービスに新たな機能等が追加されるサービス、④新技術の導入により圧倒的な価格の付加価値がつくサービスを指します。よって、既にローンチしているサービスについて、新たな機能の追加や、新技術の導入で価格低減が図られるなどの価格付加価値が付くサービスであれば応募可能です。また、計画段階でも応募可能です。ただし、実現可能性が審査観点となりますので、応募フォームにて実現可能性があることをご記載ください。
7	募集要項	審査では、何社選ばれるのでしょうか。	一次審査で国内外の企業15者程度、最終審査で国内外の企業3者が選定されます。
8	募集要項	審査員はどなたでしょうか。	審査員は <a href="#">こちら</a> をご参照ください。
9	募集要項	審査の観点はどのようなものですか。	審査の観点は次のとおりです。 ①テーマとの合致度合い ②提案内容の技術・ビジネスの革新性 ③ユーザーリティ ④提案内容の実現可能性
10	募集要項	一次審査と最終審査の違いは何でしょうか。	①審査対象（応募時の内容/プレゼン）、②審査観点のなかでも重視されるポイント（最終審査ではより実現可能性がポイントとなる点）が異なります。一次審査では、申込みフォームにご記入いただきました内容に基づき審査を行います。一次審査を通過した事業者様は、支援プログラムにご参加いただき、提案内容のブラッシュアップ（特に実現可能性の向上）を行って頂きます。その後、最終審査で、一次審査を通過した事業者様からのプレゼンを行って頂き、実現可能性がどこまで向上したか等をアピール頂き、審査を致します。
11	募集要項	提出資料・プレゼンテーションは日本語のみ/英語のみでも差支えないでしょうか。	差支えございません。提出資料・プレゼンテーションは日英両言語へ通訳・翻訳が可能なため、必要に応じて東京金融賞事務局へお申し付けください。（そのほかの言語はご対応できません。）
12	募集要項	支援プログラムに参加できない場合でも、応募可能でしょうか。	一部参加必須イベントにご参加出来ない場合は、応募不可となります。事前セミナーについては、不参加の方には個別に内容共有させていただきますが、メンタリング、ネットワーキングイベントへの参加は必須であるため、参加できない場合は応募をお断りさせていただきます。
13	募集要項	支援プログラム中は日本に滞在する必要がありますか。	オンラインでの実施が可能なため、滞在いただく必要はございません。
14	募集要項	ビジネスマッチング先はどういったところがありますか。	マッチング先は企業毎に異なります。ビジネスマッチングは、提案内容のユニーク性や実現性等を高めることを目的としているため、企業毎のマッチング先をご相談させていただきながら決定致しますが、例としては、金融機関を含む事業者、都営機関や大学等の公的機関がマッチング先として挙げられます。
15	募集要項	メンタリングのメンターはどういったところがありますか。	メンタリングでは、ご相談事項に応じて、メンターを決定致します。例としては、都内金融機関（銀行、証券、保険等）、ITベンダー、ベンチャー企業、コンサルティング、官公庁、業界団体等になります。
16	応募フォーム	従業員数は正社員のみをカウントすればよいのでしょうか。	従業員数は、正社員数を記載ください。
17	応募フォーム	売上/年（は期間・通貨（JPYかUSD）に指定ありますか。	自社の会計年度に沿って記載ください。通貨はJPYかUSDのどちらかを選択してください。
18	応募フォーム	ステージとラウンドの違いは何でしょうか。	ラウンドは資金調達シリーズを回答してください。
19	応募フォーム	現実性、実現可能性はどの程度までユーザーリティと法規制とのバランスはどう考えればよいでしょうか。	法規制に明らかに抵触する場合、実現可能性の評価に関わります。ただし、行政が提供している実証実験やサンドボックスなどのサービスを利用され、実現可能性の見込みがある場合は、この限りではありません。
20	応募フォーム	自社貢献、サービス概要、ビジネスモデルはどのように書き分ければよいでしょうか。	自社が貢献できることは、チームや会社の実績や体制についても言及ください。サービス概要については新規性が伝わるように記載ください。ビジネスモデルは新しい提案の中でどうマネタイズするかについて言及してください。
21	応募フォーム	東京都に拠点を設立する可能性がない場合、応募不可でしょうか。	応募することはできません。
22	応募フォーム	表彰式に参加できない場合、応募不可でしょうか。	応募不可です。参加必須となるため、確認の上、応募ください。ただし、新型コロナウイルスの状況により、オンラインでのご参加となる場合がございます。表彰式詳細は、別途、アナウンスさせていただきますのでご留意ください。
23	応募フォーム	応募後に内容に変更があった場合、どうすればいいでしょうか。（例：表彰式への参加者など）	事務局（tokyo.financial.award@jpp.ey.com）までご連絡ください。特に、法人登記に関わる内容や提案頂くサービス内容については、事務局まで至急ご連絡いただきますようお願い致します。